



上鉤のみなさんが子どもの成長を願って… (上鉤池)

平成22年3月定例会は、施政方針等に対する代表質問や、市長から提案された35議案（人事2件、条例7件、予算22件、その他4件）と、請願書、意見書について審議しました。

議案	2
平成22年度 一般会計予算 271億8600万円	
委員会報告	4
各常任委員会が議案を審査	
代表質問	6
各会派が施政方針等について問う	
個人質問	11
聞きました こんなこと 9人	

あなたと議会を結ぶ

# りっとう だより 議会

No. 154

2010年5月1日発行

発行/栗東市議会 編集/議会広報編集特別委員会  
〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目 13-33  
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146  
メールアドレス/ gikai@city.ritto.lg.jp



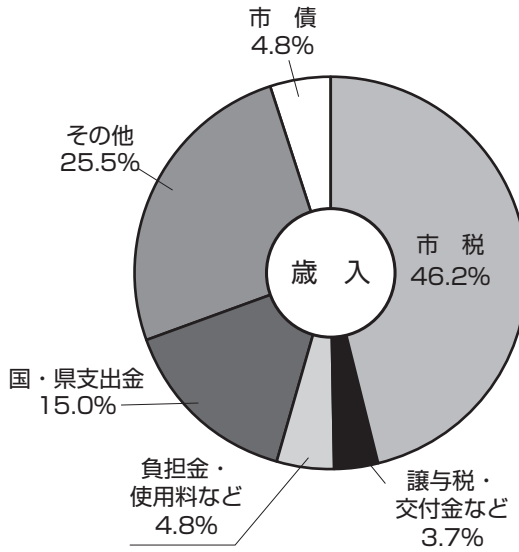
平成22年度一般会計予算

271億8600万円

平成22年度 一般会計予算のあらまし

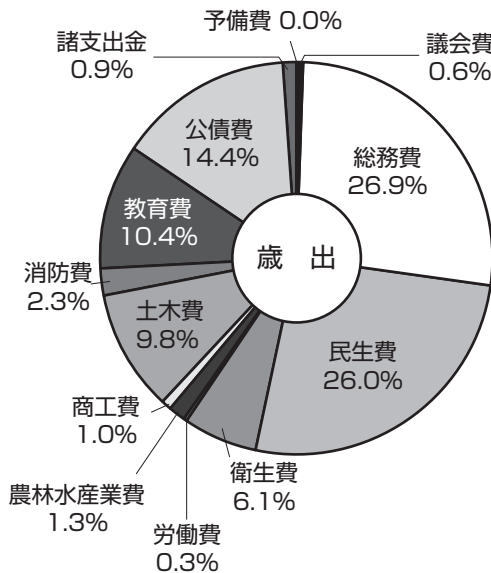
歳入 (単位:千円)

市 税	12,569,221
譲与税・交付金など	1,013,065
負担金・使用料など	1,300,959
国・県支出金	4,065,960
その他	6,930,199
市 債	1,306,596
<b>合 計</b>	<b>27,186,000</b>



歳出 (単位:千円)

議 会 費	175,424
総 務 費	7,322,860
民 生 費	7,064,745
衛 生 費	1,669,113
労 働 費	70,946
農林水産業費	354,913
商 工 費	259,224
土 木 費	2,657,785
消 防 費	625,837
教 育 費	2,828,773
公 債 費	3,913,380
諸 支 出 金	233,000
予 備 費	10,000
<b>合 計</b>	<b>27,186,000</b>



可決(賛成多数)

新年度の一般会計予算は、前年度当初予算と比較して、14億1900万円増額(5.5%)の予算が組まれました。

平成22年度 特別会計当初予算

(単位:千円)

特別会計名	予算額	前年度当初予算	増 減	採決結果
土 地 取 得	213,970	250,700	- 36,730	可決(全員一致)
国 民 健 康 保 険	4,873,580	4,700,766	172,814	可決(賛成多数)
老 人 医 療 保 健	2,025	32,113	- 30,088	可決(全員一致)
後 期 高 齢 者 医 療	414,262	385,989	28,273	可決(賛成多数)
介 護 保 険	2,155,377	2,006,979	148,398	可決(賛成多数)
墓 地 公 園	5,016	5,165	- 149	可決(全員一致)
大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業	92,779	98,679	- 5,900	可決(全員一致)
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業	143,421	126,501	16,920	可決(全員一致)
水 道 事 業 会 計	1,640,447	1,996,761	- 356,314	可決(全員一致)
公 共 下 水 道 事 業	2,642,265	2,649,146	- 6,881	可決(全員一致)
農 業 集 落 排 水 事 業	31,858	32,201	- 343	可決(全員一致)
合 計	12,215,000	12,285,000	- 70,000	



## 平成21年度 補正予算

会計名	補正額	予算総額	おもな内容	結果
一般会計	713万2千円 (増額)	290億7846万6千円	子ども手当を支給実施による対応準備のためのシステム導入費の増額	可決 (全員一致)
一般会計	25億3310万5千円 (増額)	316億1157万1千円	生活保護費、下水道費、公園費、教育総務費、公債費等の増額 総務管理費、児童福祉費、都市計画費、中学校費、幼稚園費等の減額	可決 (賛成多数)
一般会計	31億6013万9千円 (増額)	347億7171万円	基金への積立および基金からの貸付	可決 (賛成多数)
土地取得特別会計	28億2502万8千円 (増額)	30億7572万8千円	償還金の増額	可決 (全員一致)
国民健康保険特別会計	4593万5千円 (減額)	51億6876万6千円	保険給付費、共同事業拠出金等の減額	可決 (全員一致)
老人医療保健特別会計	1799万6千円 (減額)	1551万5千円	償還金の増額、医療諸費の減額	可決 (全員一致)
介護保険特別会計	2839万4千円 (増額)	20億4291万1千円	総務費、保険給付費、基金積立金等の増額 地域支援事業費の減額	可決 (全員一致)
大津湖南都市計画事業 栗東新都心地区 画整理事業特別会計	110万7千円 (減額)	9760万4千円	土木費の減額	可決 (全員一致)
公共下水道事業 特別会計	-	26億7089万9千円	使用料の減額と負担金の増額による財源組替	可決 (全員一致)

## 平成22年度 補正予算

会計名	補正額	予算総額	おもな内容	結果
一般会計	31億5010万4千円 (増額)	303億3610万4千円	貸付金の償還による積立	可決 (全員一致)

### 人事

教育委員会委員に

森本 明氏

任期満了に伴い、森本明氏（安養寺五丁目4番56号）昭和24年8月23日生）を任命することについて議会の同意を求められました。

（同意）

浅井 剛氏

地方税法の規定により、浅井 剛氏（小柿九丁目7番5号）昭和28年8月13日生）を選任することについて、同意を求められました。

（同意）

### その他

字の区域及び名称の変更

上砥山川南土地画整理事業の施行に伴い、字の区域および名称の変更をすることについて、議会の議決

を求めるものです。

（可決）全員一致

市道 3路線廃止

10路線認定

道路法の規定に基づき、川南区内2号線ほか2路線を廃止し、土地画整理事業に伴う付け替え等および開発による道路帰属等のため、川南区内2号線ほか9路線を認定するものです。

（可決）全員一致

### 請願書

▼改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願書  
（滋賀県司法書士会 会長 村西浩氏）  
請願の内容

改正貸金業法の早期完全施行、自治体での相談窓口拡充の支援、ヤミ金融摘発の徹底等を求めることについての意見書を関係機関に対し提出されたい。

（採択）全員一致

### 契約

栗東西中学校増築・耐震補強等工事（建築工事）

・工期＝本契約締結日  
～平成22年3月30日  
・金額＝4億5千927万6千300円  
・契約相手＝（株）三東工業社  
本社

（可決）全員一致



# 条例

## 一部改正

**特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例**

教育研究所に新たに教育研究所指導員を配置することに伴い、所要の改正をするものです。  
(可決〓賛成多数)

**国民健康保険税条例**

負担税率等の見直しにより、国保会計の健全化を図るため、保険税率の改定に伴い、所要の改正をするものです。  
(可決〓賛成多数)

**手数料徴収条例**

砂利採取計画に関する事務の権限移譲により、同計画の認可および変更認可に係る審査手数料を定めることなどに伴い、所要の改正をするものです。  
(可決〓賛成多数)

**老人福祉医療費助成条例**

滋賀県基準に基づき、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの住民税非課税世帯の自己負担金を引き続き1割に維持することに伴い、所要の改正をするものです。  
(可決〓全員一致)

**工場等誘致に関する条例**

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の規定により、集積区域内に工場等を新設する事業者に、奨励金を交付するなど企業誘致を促進するため、所要の改正をするものです。  
(可決〓賛成多数)

**公共下水道条例**

水質汚濁防止法施行令、下水道法施行令および滋賀県流域下水道接続等取扱要綱の一部改正に伴い、所要の改正をするものです。  
(可決〓全員一致)

## 廃止する条例

**小柿老人憩の家設置条例**

財政再構築プログラムに基づき、地元の自治ハウスとして利用していただくため、小柿老人憩の家設置条例を廃止するものです。  
(可決〓全員一致)

# 委員会報告

## 総務常任委員会

**H22年度一般会計予算  
賛成多数で可決**

質疑・答弁では、

①多文化共生まちづくりの詳細と事業委託先は、県の緊急雇用推進事業で、外国人市民への支援。国際交流協会へ委託する。②市の土地開発公社未払金残高は、H21年9月末3億7千6百万円。③ひだまりの家就労安定推進員の効果と資格は、就労相談やハローワークへの取次ぎで、資格は問わない。④新幹線新駅等基金及び財政調整基金残額は、新駅基金はH22年度当初23億6千万円。財調基金は21年度末62.6万円。H22年度もほぼ同額の見込み。

**H21年度一般会計補正予算  
(第8号)について  
賛成多数で可決**

土地開発公社へ新幹線新駅等基金を貸付けるのに一時借入金増額の理由と、貸付は何時まで続くのかとの質疑に、新駅基金の繰り替え運用ができなくなり一時借入の必要が生じるためである。公社の信用力の回復が大問題で、後継プランで早期解決に努める。と答弁。

出義務がある。



国1バイパス工事現場

平成22年度一般会計予算の審査では、委員より①環境センタの管理運営について②農業振興における新たな戸別所得

補償制度について③企業賃付金の弁済についての質疑に対し、当局より①必要なら、業者の受注実績等を調査。競争原理が働く入札方法等総合的な検討、改善により対応。②新たな戸別所得補償制度の内容を農業組合長へ説明。また国から農家を対象に、説明会を実施しており、今後も周知に努める。③本年2社で7億円の期限を迎える。今日まで協議を進めており、今後にも弁済履行がされるような対応を進めるとの答弁がありました。

付託された議案13件、全て慎重審議の後、全員一致で可決しました。請願書1件も全員一致で採択しました。

## 環境建設常任委員会

### 緊縮型予算から地域創生を

16日の午前に国一バイパス他7カ所の現場視察をしました。

平成21年度補正予算では、委員より①木造住宅耐震診断派遣事業について、②東部開発事業についての質疑に対し、当局より①地元説明会、広報などあらゆる手段で啓発し、改修を目的とした受診啓発に努力する。

## 文教福祉常任委員会

### 国民健康保険税

### 4年連続の値上げ

国保税の改正について、委員から、①保険税が毎年上がって、安心して医療が受けられないのではないかと。②一般会計からの5千万円繰り入れと税の収納率への影響は。③議会への事前説明がなされなかった理由と今後の運営は。との質問に対し、当局から①制度改正を積極的に国に要望し、医療費抑制の啓

発を図る。②繰り入れは通知に基づくものであり、納税相談等で公平な負担をお願いする。③3月議会間際でない結論が出ないことを理解してほしい。法令等に基づき毎年見直しをしていく。との答

弁がありました。所得低下分を一般会計から繰り入れるとしても、4年連続の値上げとなる。との反対討論がありました。賛成多数で可決されました。

平成22年度一般会計予算について、①発達支援室の進捗は。②平成24年度以降の栗東西中学校生徒増への対応は。③保育園待機児は解消できるのか。との質問に対し、①発達支援室の総合窓口は10月オープン予定。体制が整い次第、相談業務を実施する。②増築により平成26年度位まで対応可能と想定している。③随時面接をしている。時給雇用も含め臨時保育士の確保に努めるが、10数人の待機児が出る可能性がある。との答弁でした。依然として保育士不足が改善できていないとの反対討論がありました。賛成多数で可決されました。



# 代表質問

◆各会派が、市長の施政方針等について質問しました。

## 新 政 会

- は代表者
- は質問者
- 井之口秀行 北野 一郎 野村 昌弘 久徳 政和 太田 利貞 山本 章
- 下田善一郎 吉仲 幸子 藤田 啓仁

### 新年度予算編成方針は

**問** 当初予算編成にあたって、市長2期目最後の総仕上げの年としての所見は。

**答** 2期目の最終年度の予算として、八つの政策目標や第5次総合計画に基づくまちづくりの基本目標を念頭に、明日の活力創生につながる「新幹線新駅中止の後継プラン」の実施や「安全・安心」「子育て支援」「市民との協働」「教育環境の整備」など、市民のセーフティネットの保持への配慮と市民生活に直結する分野を重点化した予算とした。

### 安心して子どもを生み

### 育てられる環境づくりを

**問** 4月から開設予定の発達支援室について、設置にあたりどのような体制で、どのような支援をされるのか。またその時期は。

**答** 総合福祉保健センター（なかやかセンター）内に設置し、組織運営、発達相談体制、情報共有システムの整備と個人情報電子化などを進め、10月から本格実施の予定。



### 生活環境を保全し、 防災防災で人を守ることに

### 問

RD産業廃棄物問題について、地下水汚染、周辺自治会への迷惑等被害を被っているのは市と市民である。市は、早期解決のため周辺自治会の皆さんと県の両者がかみ合うよう努力する必要と責任があると考え、どのような努力をされるのか。



焼却炉支障物撤去

### 答

県では、21年度当初予算計上が見送られたが、周辺自治会住民と解決に向け協議されている。こうした中で環境副大臣と環境省担当職員が本市を訪問され、示された「環境省からの助言

等を踏まえたRD事案に関する今後の県の対応方針」の内容について、現在協議されている。このことから、県の一層の努力と周辺自治会住民の解決に向けた前向きな理解が必要であり、市としても、さらなる協議の進展のため、調整を行い、解決に向け努力していく。

# 東 栗 明 公

## 財政健全化への 目標設定を明確に

**問** 財政健全化目標値をどのように設定していくのか。

**答** 「更なる財政再構築プログラム」の実施は避けて通れない状況にある。

策定予定の中長期財政見通しでは、どの程度の財源不足が生じるのかなどを推計し、既成の概念にとらわれず斬新な視点による改革を進めることはもとより、できるだけ市民の皆さんに負担を与えないということを中心に斟酌し、改革目標の構築を行っていかねばならないと考えている。

- は代表者
- は質問者
- 高野 正勝
- 池田 久代

## 行政評価と事業仕分けについて

**問** 行政評価の検証と新たな事業仕分けの取り組みは。

**答** 事業仕分けをする前提として、市の職員が担当事業の目的や成果、課題と解決の方法を明確に分りやすく説明できなければならぬ。

そのため、まず行政評価、担当部署が行う事務事業評価、経営層が行う施策政策評価の精度を高めることがまず必要と考える。

さらに行政サービスの負担と受益の関係について市民の関心は非常に高まっており、協働のパートナーである市民が、自分のまちのことをよく知り、ともに評価し、問題を共有



新入職員の研修

## 今こそ人材育成のチャンス

**答** 目指すべき職員像は「広い視野と情熱、誇りを持って自ら行動できる職員」である。

人事評価制度の導入については、人材育成を主眼に、職務遂行能力を図り、市民サービスの向上をねらいとして実績評価と能力評価の二本立てで実施する。これらを併せて総合評価として、本人にフィードバックすることにより自分自身を知り、自己変革を促進させるとともに、新年度から年次的に管理職を対象に勤勉手当等に反映していく。

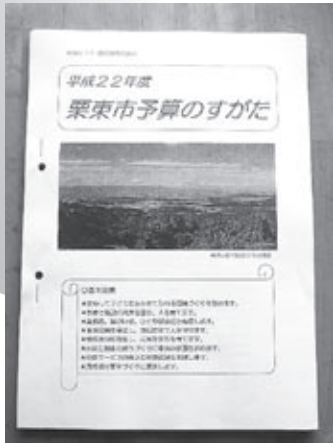
し、改革や政策形成、地域改革に参画していくような条件整備にも努めていかななくてはならない。

その先に新たな事業仕分けがあり、実施へと結び付けたいと考えている。

**問** 「逆境が人物を生む」と言われる。今こそ職員が成長するチャンスであり、自信喪失や意識の低下などがあってはならない。人材育成および人事評価制度の導入について問う。

## 代表質問

# 栗東市民ネットワーク



## 平成22年度予算の基本的な考えは「新活力創生事始め」の年に

○は代表者  
●は質問者  
○● 國松 篤  
田村 隆光  
林 好男

**問** 平成22年度予算はどのように編成されたのか。

**答** 市民のセーフティネットの保持への配慮と、民生活に直結する分野の重点化を念頭においた予算編成とした。

## 児童虐待への対応は

**問** 子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の機能強化は必要不可欠だ。その計画は。

**答** 平成22年度に対策協議会へ移行・設置する。それにより責任体制が明確になり、協議会の構成員すべてに守秘義務が課せられ、支援に必要な個人情報提供と適切な支援ができる。関係機関の連携体制の強化を図り、児童虐待防止を推進する。

## RD問題を栗東市が理想とする解決の形とは

**問** 市として、主体性を持って、市民のため早期解決に覚悟を持って望むべきだ。

**答** 問題解決の重要な局面を迎えるにあたり、更なる協議の進展において、県や周辺自治会との協議、調整を行い、解決に向けて努力していく。

## 競争よりも「お互いに教えあい学びあう」に力を

**問** 「くりちゃん検定」に問題点がある。合格者を多く出したクラスはすばらしい、という考え方は、全員合格させるために休み時間も削ってやらせている先生もいる点だ。

**答** 全員合格をめざし、休み時間に練習することは、「合格したい」、「認められたい」という子どもたちの思いに応える取り組みだ。これは「競争」ではなく「自分とのたたかい」である。



# 日本共産党議員団

## 「住民自治」を保障した 市政運営に改善すべき

**問**

市民負担増の  
条例改正や引上

げが説明責任を果たさ  
ず押し付け、市民の「請  
願権」を踏みにじって  
いる。市民の暮らし優  
先に財プロ再見直しを  
すべき。

**答**

支援策には  
様々あり、医療  
費の無料化が最良とは  
考えていない。

**答**

各種審議会や  
パブリックコメ  
ント、こんにははトー  
ク等々、市民の意見反  
映に努めています。

**問**

就学前の医療  
費有料は県下で  
も栗東市だけ。子育て  
支援で無料化の復活を。

- は代表者
- は質問者
- 馬場美代子
- 國松清太郎
- 太田 浩美

**問**

化学工場誘致  
で環境への不  
安が解消されないまま、  
大企業には大判振る舞  
いされようとしている。  
市民には過酷な負担増  
を押しつけながら、  
市民の理解は得られ  
ない。優遇措置は撤  
回を。

## 化学工場誘致による環境への 不安解消と奨励措置の撤回を

を想定している。国や  
県の優遇措置もあるが  
金額は示せない。  
公害防止については、  
操業開始までに必要な  
手続きを進める。

**答**

地域活力創  
生を目指し産  
業機能立地をはかる  
ため取り組んでいる。  
市は5億円の用地取  
得補助金と減額補助



進む文化財調査

## RD処分場問題で、 市の取り組みに問題あり

**問**

環境省が直接  
県に指導助言し  
恒久対策が話し合われ  
ている。しかし、周辺  
自治会の合意は得られ  
ていない。事件発生以  
来10年を越えたが、市  
の対応、協議に問題は  
なかったか。

**答**

昨年1月、県  
からの同意要請  
で「原位置浄化策」を  
やむを得ないと判断し  
たが、県が恒久対策関  
連予算を盛り込まな  
かったため膠着状態が  
続いている。

## 希望のもてる農業へ 市の農業施策を示せ

**問**

政権交代で農  
業政策が変わる  
うとしている。国の動  
向を注視するという主  
体性がない発想である。  
栗東市の基幹産業と位  
置づけ農業施策を示せ。

**答**

戸別所得補償  
の単価は、生産  
費並みの補填になると

思われるが、動向を見  
守る。



代表質問

# 栗 東 再 生

## 代表質問

○は代表者  
●は質問者  
○宇野 哲  
●西村 政之

市民がはぐくんだ文化・  
芸術の殿堂「さきら」の運営は

(株)GSユアサコーポレーションの

工場立地について

**問**

財政再構築プログラムでは施設のさらなる見直しを求めているが、指定管理者制度を維持するの

**答**

官から民への役割を担い、芸術・文化を深化し利用者の利便性を高める取り組み等成果があり、今後も指定管理者制度を維持する。

**問**

子供の夢をはぐくみ、全国より先進事例として注目されるジュニアオーケストラの取り組みはどうなのか。

**答**

市や文化庁からの補助金を受けた事業である。今後はさきらを拠点とした自主的な活動を期待し支援する。

**問**

指定管理者が地域創造事業団から補助をうけ創出しているモデル事業や自主事業は廃止するのか。

**答**

指定管理者による積極的な取り組みであり、市は今後も継続した取り組みが出来るよう働きかける。

**問**

貸館専用ホールとして見直しを考えているのか。

**答**

平成23年以降の見直し、縮減を行う。市は、指定管理者が必要最小限の経費を確保した上で、貸館以外の事業を実施する事は可能であると考えている。

**問**

新幹線跡地に誘致した企業立地は10月1日に引き渡すことが条件であるが、工程に無理はないか。

**答**

開発許可の協議を終え、文化財の発掘調査も進み工事への支障はないものと考えている。

**問**

誘致企業は、化学物質を多量に使用することが予測されるが、日本コンデンサーの公害事例もあり、工場立地法に基づき認可にあたり公害問題をどう指導するのか。

**答**

工場立地に関し、関係法令や本市環境基本条例及び本市生活環境保全に関する条例などに基づいて、安全性が確保出来るよう操業開始までに協議を整え、必要な手続きを進める。



さきらミュージカル

# 個人質問

3月11・12日の2日間、9人が質問しました。  
質問と答弁の要旨をお知らせいたします。

## 観光資源の創出を考え

### 「くりちゃん」のデビューを積極的な活用に努める

藤田 啓仁 議員

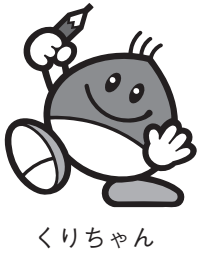
**問** 「ひこにゃん」は全国的に知名度が高く、彦根市の観光や産業に大きく貢献している。試算では、グッズの売り上げ08年10億円と、想像を越える成果を創出している。まちの特性は本市と全く異なるが、イベント等への「くりちゃん」のデビューは、

ソフト面からの観光開発を

**問** 民間事業者主体で、地域おこしが観光に結びつき、ソフト面からのまちおこし事例が多く報告されている。本市も高い集客性を求めるために、新しい切り口が必要。農林業・商工業において、アイデアや民間活力による観光資源・特産物開発が重要であると考えるが。

**答** 市民夏まつり、農業・林業まつり等のイベントや、観光キャンペーンへの積極的な活用に努める。

**答** 商工会が取り組んでいる「栗」を使った金勝ブランド開発に支援、協力していく。農林業、商業等のジャンルにも十分検討していく。



くりちゃん

「栗」を使った金勝ブランド開発に支援、協力していく。農林業、商業等のジャンルにも十分検討していく。

**問** 栗東西中の生徒数増加への対応は。

**答** 10000人規模への対応として、増築・備品整備を進める。

**答** 今後の情勢・人口動態などを見ながら支障のないよう整備を進める。また学校運営の強化に努める。

**問** 超える過大規模校への対応や、教師の資質向上と校内のチームワークは。

**答** コミセンは地域住民の声を聞く最先端の場所であるが、市の考えは。

コミュニケーションの現状と今後について

**問** コミセンは地域住民の声を聞く最先端の場所であるが、市の考えは。

**答** 地域住民によるまちづくり活動を通して、ふれあい交流の拠点とする。

**問** 有料化以後の貸館、生涯学習事業への取り組みはコミセン活力を低下させたのでは。

**答** 住民の意見と学習機会の提供を重視する。

## 公有資産の有効活用促進を

### 先進的な事例も研究していく

田村 隆光 議員

**問** 平成18年の地方自治法改正で公有資産を民間にも貸与できるようになった。全国でも公共施設に設置してある自動販売機の設置スペースに賃料を課し、入札により大きな財源を確保している自治体が増えてきた。市内における現状と今後の考え方は。

2となっており、設置者からは、基本的に電気代だけを徴収している状況にある。今後については、研究を進めるとともに、既存の設置と新規の設置との整合をはかり、一定の基準を定め、庁舎なり公共施設を有効活用して、少しでも収入確保につながるよう検討する。

**答** 公有施設の自動販売機の台数は、24施設55台(うちたばこ2台)である。設置に係る許可条件については、使用料の納付方法、使用財産の現状維持など12項目の条件を付している。設置を許可している数は、団体9、企業16、個人



手原駅設置の自動販売機

## 過大規模校への対応は

### 教育環境や学校運営に支障のないよう進める

吉仲 幸子 議員

**問** 県への不明水の年間費用はいくらか。

**答** 5千930万円支払った。

**問** 管路調査費予算はいくらか。

**答** 21年度予算は152万4千600円。

**問** 獣害対策について

**問** 取り組み状況と今後の対策は。

# 汚水処理負担金の内、不明水の多額支払いはなぜ

## ◆不明水量が根拠

山本 章 議員

**答** 21年度に「栗東市有害鳥獣被害対策協議会」を設立。集落環境づくりや追払、防護柵の設置と費用の補助。猟友会へのさらなる個体数調整委託。集落住民が駆除で出来る「わな猟資格取得者の育成」等を行った。県に広域的な取り組み要望などに努める。

**問** 民間空地の環境保全対策は。

**問** 所有者が確認できない民有地の管理に自治会が汗を流している。市の管理対応は。

**答** 市からも文書通知をするなど清掃活動への参加呼びかけを続ける。

**問** 当該地の宅地化および土地利用計画はいかがか。

**答** 新たな開発を行うには、都市計画法に照らし、道路や上下水道など公共施設の整備が必要と考える。

# 子どもと女性の命を守る

## ワクチンに公費助成を 財政負担は極めて困難

池田 久代 議員

**問** 子宮頸がんは、予防できる唯一のがんである。ワクチン接種の公費助成を。

**答** 新規施策による財政負担は極めて困難ですが、国の動向を注視していく。

**問** 子どもの命と健康を守るための細菌性髄膜炎予防ワクチンは、子育て中の若年家庭には大変な負担となり、高額な負担を軽減するための公費の助成を。

**答** 任意接種の公費負担はしていない。



**問** 不用品回収について

**問** 回収業者の悪質な手口を広く住民に知らせ、住民を守る必要がある。市の見解を伺う。

**答** 廃品回収業者とのトラブルは、今後発生する可能性もあり、未然に防止するためにも、広報やホームページでの啓発を行うなど周知をしていく。

**問** H33年には1476人となるが、西中での更なる増築は困難。第四中学校建設の決断が重要である。

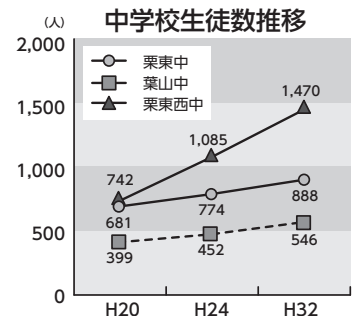
**答** H26年まで対応可能と考え、その時期には財政に灯が見え見通しが持てる。

**問** H26年以後対象となる小学生の保護者の意見も聞き不安解消が必要である。

**答** 充分でないが、保護者でなく小学校校長の意見も聞いている。

# 西中学校の生徒増を見通し 不安解消を ◆増築でH24年度まで対応し、その後検討

馬場 美代子 議員



**問** 住み続けたいまちづくりに青年の定着率は重要。

**答** 調査はないが、そうあってほしいと願っている

**問** 住民自治の基本を守れ

**答** 住民負担増の条例改正は、議案上程前に情報公開すべき。住民参画と住民自治の保障が基本。議会議決後の説明は報告であり、改めるべき。

**答** 審議会、パブリックコメント、出前トーク等で果たしている。

### 戸別所得補償制度は

### 自給率向上に役立つか

### ◆麦や米の価格保障で給率向上を図る

國松 清太郎 議員

#### 問

民主党政権は減反をした販売農家に10aあたり1万5千円を交付するとしている。60kgあたり2千円程度で、これでは自給率向上にならない。

#### 答

ほぼ生産費並の補償になると思う。麦・大豆・米粉用米等の支援で自給率向上につながると思う。

#### 問

生産費をまかなう標準的販売価格が低すぎる。後継者が生まれる価格保障が必要だ。市長の見解は。

#### 答

来年の本格実施に向けモデル事業を検証し、その動向を注視する。

林業への支援強化を作業路整備も進める

#### 問

緊急雇用対策を活用し、間伐作業等を継続的に取り組むべきだ。市の方策は。

#### 答

H20年に「特定間伐等促進計画」を策定し、年平均31haの間伐を今後も継続する。



手入れされた森

#### 問

埋め立ての全容を解明し、除去すべき有害物の特定と対策工法の策定は、住民の合意と納得により決めること。

#### 答

県のボーリング調査等の結果が提示され、協議が進められていく。

#### 問

市民の飲み水に関わる問題であり、全市民対象とした説明会を市としてすべきである。

## RD産廃問題の解決向け 県に積極的働きかけを ◆協議・調整を行う

太田 浩美 議員

#### 答

市は内容をホームページ等で広報し、県は周辺7自治会に合意要請している。

#### 問

命は平等の立場から、県内の他市町と同様に①就学前の子どもの医療費を無料にされたい。②国の方針に基づき、高校生以下に国民健康保険証を、郵送や訪宅で速やかに交付されたい。

#### 答

①財政事情により見直した。決して重たい負担ではない。②市役所窓口で納税相談の後、交付する。



## 安心を提供出来る財政を

野村 昌弘 議員

#### 問

財政再構築プログラムとの成果と課題はどうか。

#### 答

歳入増加と歳出削減で、平成22年度新規分が約6億2千万円。平成19年度と比較した3年間の累計で、約14億8千400万円への収支均衡への効果があった。その後の不況による財源不足や市町村たばこ税制の改正等により財政健全化へのハードルは10億円以上高くなっている。

#### 問

今後の財政見通し、明るい兆しが見えるのは。

#### 答

今後、さらなる見直しについての説明責任を果たし、目標通り財政健全化に向け取り組んでいく。財政再構築プログラム後の見直しについては、6月議会に「中期財政見直し」を示しながら、財政健全化に向けてより一層努力していく。





# 意見書

今定例会では、意見書2件を可決し、政府関係機関に提出しました。

## 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

経済・生活苦での自殺者が年間7,000人に達し、自己破産者も18万人を超え、多重債務者が200万人を超えるなどの深刻な多重債務問題を解決するため、2006年12月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引き下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止(総量規制)などを含む同法が完全施行される予定であります。

改正貸金業法成立後、政府は多重債務者対策本部を設置し、同本部は①多重債務相談窓口の拡充、②セーフティネット貸付の充実、③ヤミ金融の撲滅、④金融経済教育を柱とする多重債務問題改善プログラムを策定しました。そして、官民が連携して多重債務対策に取り組んできた結果、多重債務者が大幅に減少し、2008年の自己破産者数も13万人を切るなど多重債務対策は確実に成果をあげつつあります。

他方、一部には、消費者金融の成約率が低下しており、借りたい人が借りられなくなっています。特に昨今の経済危機や一部商工ローン業者の倒産などにより、資金調達が制限された中小企業者の倒産が増加していることなどをことさら強調して、改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者に対する規制の緩和を求める論調があります。

しかしながら、1990年代における山一証券、北海道拓殖銀行の破綻などに象徴されるいわゆるバブル崩壊後の経済危機の際は、貸金業者に対する不十分な規制の下に商工ローンや消費者金融が大幅に貸付を伸ばし、その結果、1998年には自殺者が3万人を超え、自己破産者も10万人を突破するなど多重債務問題が深刻化しました。

改正貸金業法の完全施行の先延ばし、金利規制の貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず、許されるべきではありません。今、多重債務者のために必要とされる施策は、相談体制の拡充、セーフティネット貸付の充実及びヤミ金融の撲滅などです。

そこで、今般設置される消費者庁の所管ないし共管となる地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、国に対し、以下の施策を求めます。

- 1 改正貸金業法を早期に完全施行すること。
- 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の拡充を支援すること。
- 3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

(可決=全員一致)

## 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

人類史上最初の原子爆弾による惨禍を経験した我が国は、この悲劇が再び起きることのないよう、全世界に対し、一貫して核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきました。

昨年4月、オバマ米国大統領の「核兵器のない世界」に向けた演説以降、米国とロシアとの第一次戦略兵器削減条約(START I)の後継条約の交渉開始、核不拡散・核軍縮に関する国連安全保障理事会首脳級会合における全会一致での決議の採択、同会合での鳩山総理の核兵器廃絶の先頭に立つとの決意表明、わが国が米国などと共同提案した核軍縮決議案の国連総会での圧倒的多数の賛成を得ての採択など、核兵器廃絶に向けた世界の流れは加速しています。

こうした世界の流れをさらに確かなものとし、核兵器廃絶を早期に実現させるためには、明確に期限を定めて、核保有国をはじめ各国政府が核兵器廃絶に取り組む必要があります。

このために、ヒロシマ、ナガサキ両市と世界の3,600を超える都市が加盟する平和市長会議では、2020年までに核兵器を廃絶するための具体的道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が、2010年5月に開かれるNPT(核不拡散条約)再検討会議で採択されることを目指しています。

よって、国会及び政府におかれては、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年NPT再検討会議において同議定書を議題として提案していただくとともに、その採択に向け、核保有国をはじめとする各国政府に働きかけていただくよう強く要請します。

(可決=全員一致)

## 傍聴にお越しく下さい

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴できます。開会時間は、9時30分からです。事情により日程が変わることがありますので、事前にお確かめのうえ、お越しく下さい。

6月10日	本会議(議案上程等)
11日~16日	休会
17日~18日	本会議(個人質問)
19日~20日	休会
21日	本会議(個人質問)
22日~27日	休会(各常任委員会)
28日	本会議(委員長報告・採決)

(お問い合わせ先) 議会事務局 TEL. 551-0137

## 6月定例会の予定

正	誤	P3	おわびと訂正
市道 3路線廃止	市道 5路線廃止 20路線認定	議案の審議結果 その他	議会だより前号(153号)に誤りがありました。訂正いたしますとともに、おわび申し上げます。

## 編集後記

5月初旬は、市内の各地域で春祭りが行われます。伝統行事を通じ、地域のコミュニケーションの醸成を図ることが大切でないかと思えます。3月定例会では新年度予算が議決されました。

市では、財政の危機的な状況を打開するため、平成22年度から3ヶ年計画による「更なる財政再構築プログラム」に取り組むとされています。

50項目に亘る内容で実施されますが、市民の皆様にはサービスを出来る限り堅持し、同時に地域活力の創生を図るため、必要な施策として、市議会としても議論を尽くしたいと思います。

議会広報  
編集委員一同